

ImPACT に関するアンケート調査結果

〔調査概要〕

1. アンケート調査の目的

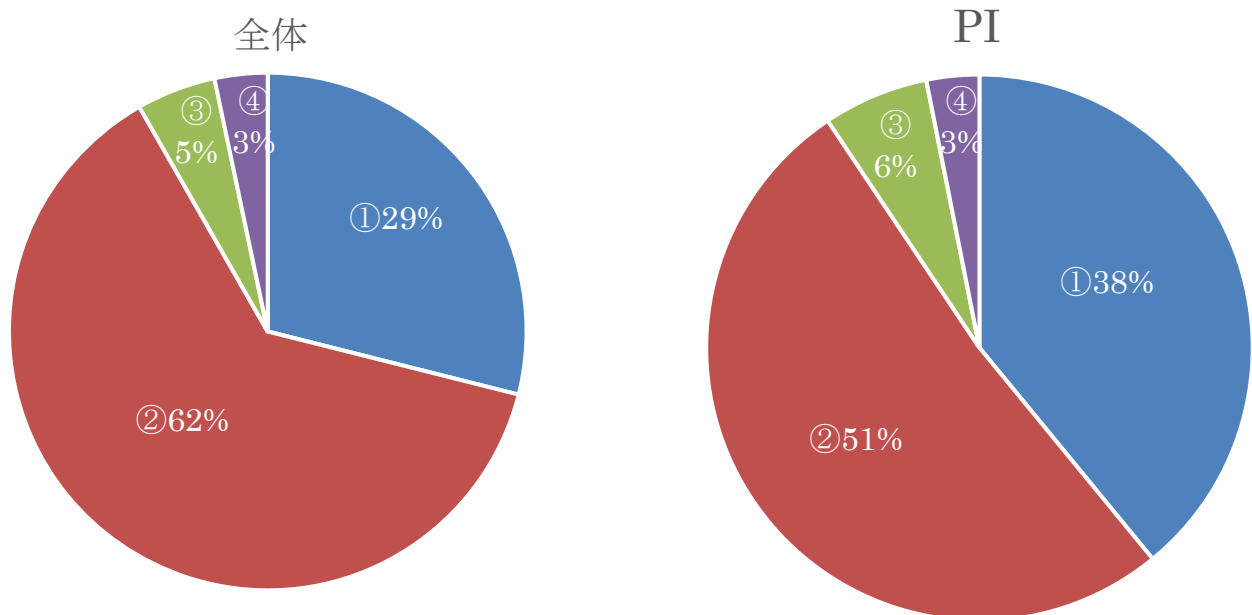
制度検証における「検討の視点」等を明確化するための基礎資料とする。

2. アンケート対象者

PM	PM補佐	中核研究者 (1プログラム5名程度)	JST職員
16名	32名	65名	9名

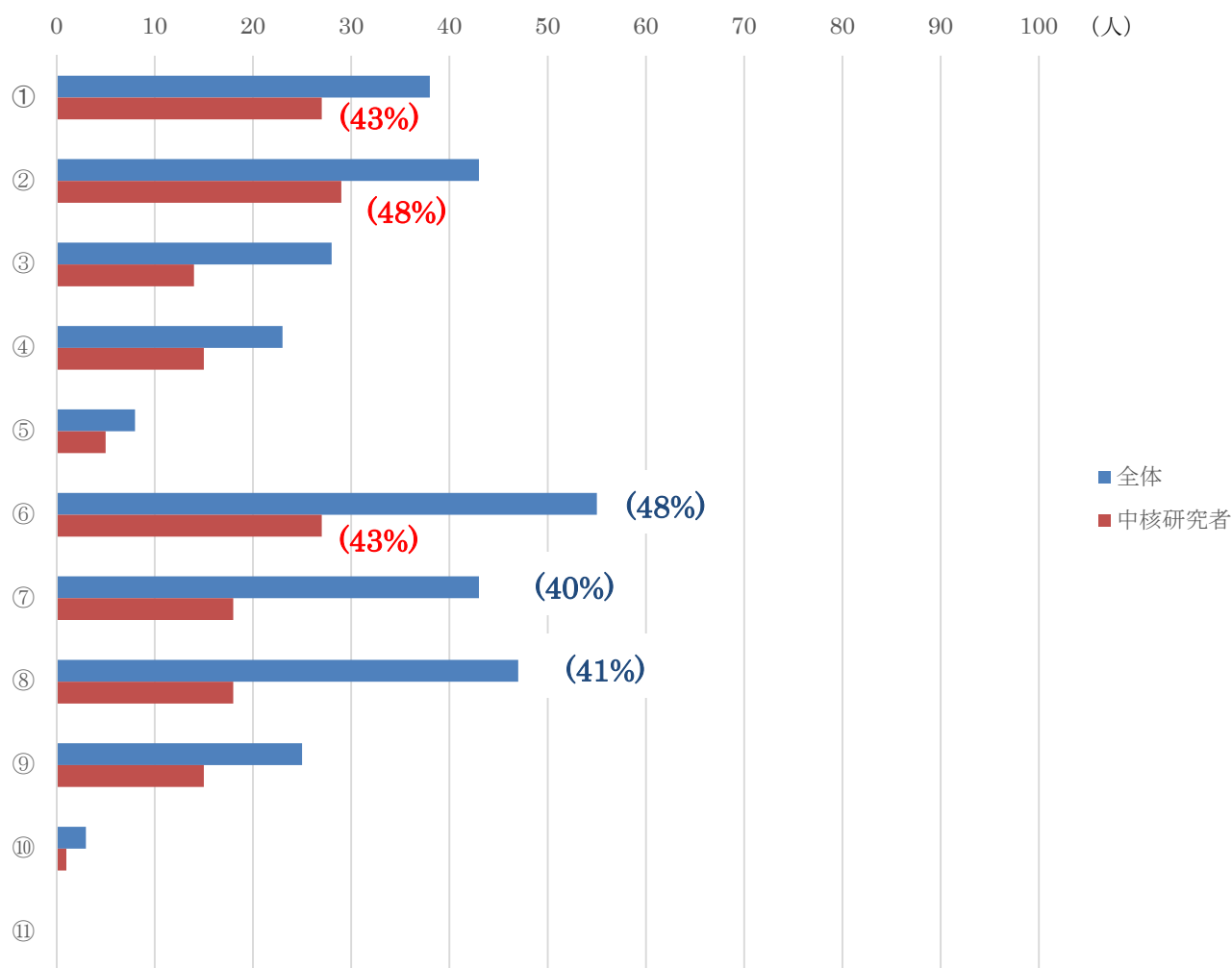
3. 調査時期 平成29年10月上旬

I 全体評価



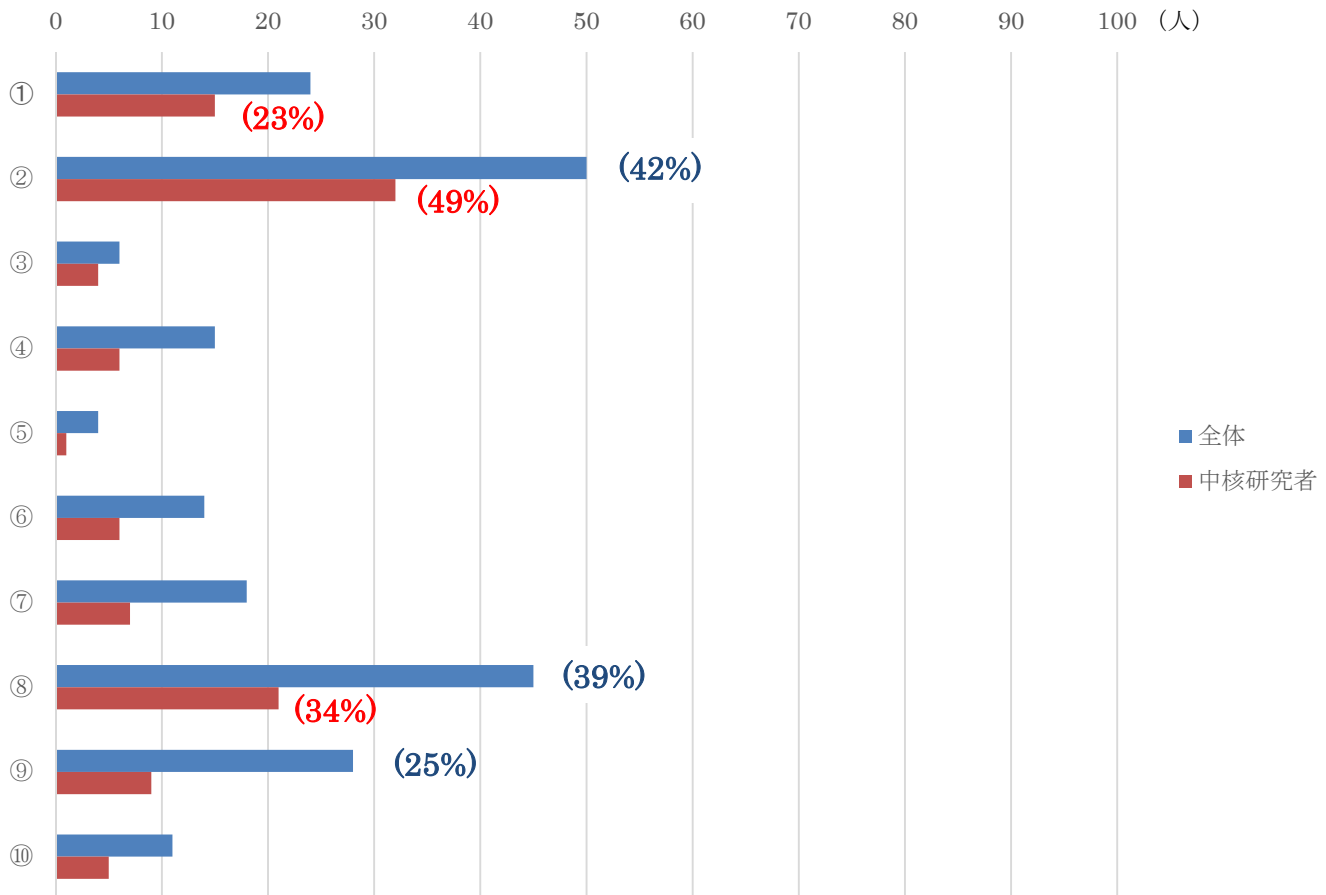
- ① ハイリスク・ハイインパクトな研究開発を推進する新たな制度として、有効かつ効果的に機能している。
- ② 制度の更なる改善は必要であるが、概ね有効かつ効果的に機能している。
- ③ 従来型の研究開発プログラムと変わりなく、有効かつ効果的に機能しているとは言えない。
- ④ その他（現時点では評価できない。（PM個人の資質に依存する部分が多い、プログラムの実績が短すぎる。等）

Ⅱ 特に評価できる点（3つ以内選択）



- ① 失敗を恐れず、ハイリスク・ハイインパクトな革新的な研究開発を推進している。
- ② 産業・社会のあり方変革やそれら出口を強く意識したバックキャスト型のアプローチを採用している。
- ③ 関係省庁や産業領域を跨ぐような、大きなテーマ（課題解決）を対象としている。
- ④ 全く新しい原理等を産業技術につなぐ「概念実証」を対象としている。
- ⑤ 具体的なプログラム構想等を広く一般から公募する仕組みを採っている。
- ⑥ 研究開発計画の策定や研究者のキャスティング、予算配分等の権限をPMに与え、PMがチャレンジできる仕組みである。
- ⑦ プログラム途中での研究機関の追加・変更や、ステージゲートの採用、民間との共同研究や外部資金の獲得等、PMの裁量で柔軟なマネジメントが可能となっている。
- ⑧ 基金方式による研究資金の多年度での柔軟な配分を可能としている
- ⑨ PM補佐の採用やJSTが支援機関となり、PM活動を様々な面からサポートする体制がある。
- ⑩ PMの進捗状況報告を受け、有識者会議が大局的な立場から進捗管理を行う仕組みとなっている。
- ⑪ その他（PDCAが実質的に働いているプログラムである。産業・社会の変革という共通の目的でチーム全員が取り組んでいる。等）

Ⅲ 改善が特に必要な事項（3つ以内選択）



- ① 関係省庁の従来型のプロジェクトでできる課題も含まれており、全てがハイリスク・ハイインパクトな研究開発ではない。
- ② 出口を意識する余り、イノベーションを創出できるようなハイリスク・ハイインパクトな研究開発が出来ていない。
- ③ 求められる資質・能力をPMが十分に発揮していない。(又は有していない)
- ④ プログラムの出口目標や研究開発計画の内容、研究者のキャスティング、ベンチマーク分析等が甘く、作り込み段階での詰めが不十分。
- ⑤ プログラム途中での研究機関の追加・変更やステージゲートの採用等、PMによる柔軟なマネジメントが行われていない。(又は不十分)
- ⑥ JSTによる研究資金の管理が厳しすぎる。
- ⑦ PM活動をサポートするJST等の体制が不十分。
- ⑧ 有識者会議等による進捗管理が細かすぎ、PMの挑戦を阻害している。
- ⑨ 得られた研究成果を産業界に橋渡しする仕組みや今後の道行きが不透明。
- ⑩ その他（研究開発機関が5年間では短すぎる。ハイリスク・ハイインパクト研究としての評価方法が未確立。等）

IV PMの応募・選定

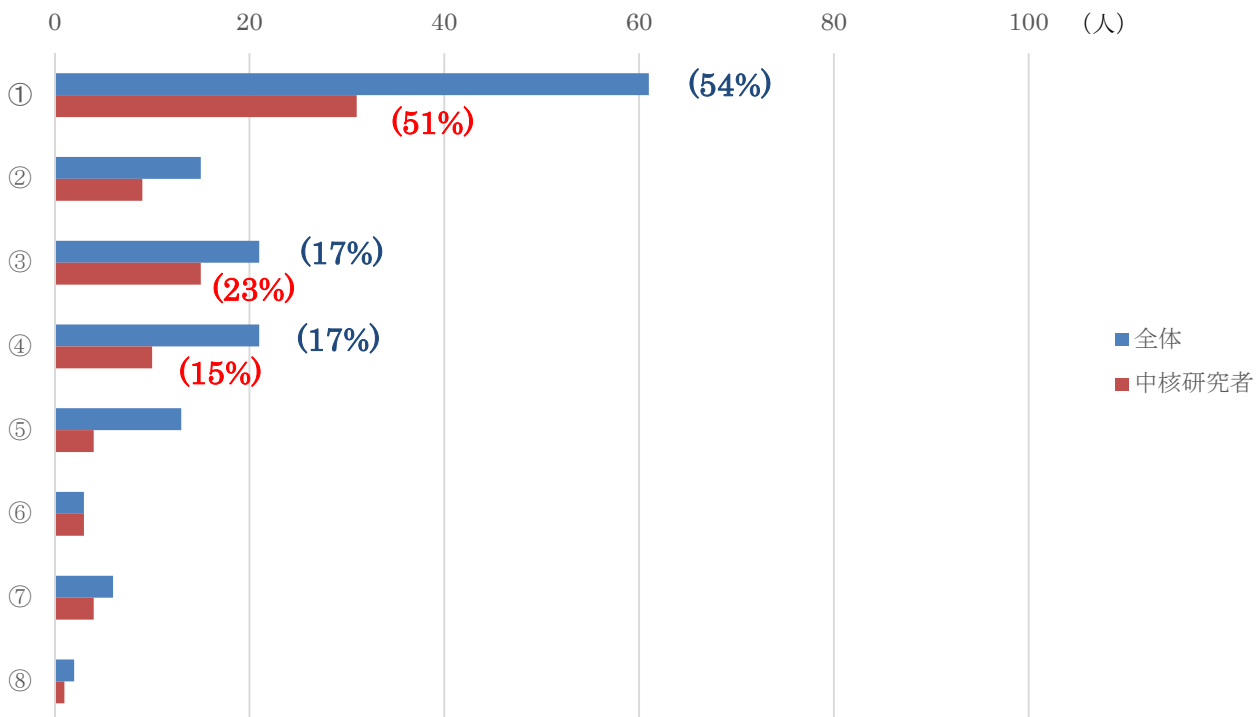
【制度的な特徴】

- 卓越した構想力、知見、企画力及びマネジメント能力を有する者（国籍を問わない。）として公募選定（第1回；応募者180から12名、第2回；同76名から4名）。
- 選定は、応募者から提出されたプログラム構想書類を基に、多数の外部有識者（全体俯瞰レビュー＋技術レビュー）の意見を参考としながら有識者会議が、①PMとしての資質・実績の有無、②構想内容の妥当性等について書面及び面接審査を実施。

<選定基準>

- ① PMの資質・実績の有無
 - ・卓越した構想力、知見、企画力及びマネジメント能力、国内外の動向把握力、コミュニケーション、リーダーシップ性 等
- ② PMが提案する研究開発プログラム内容の妥当性
 - ・構想が、将来の産業・社会のあり方変革をもたらすものであること、他の制度では取り組めないようなハイリスク・ハイインパクトなチャレンジをするものであること、トップレベルの研究開発力・知識を結集するものであること 等
- PMは、研究開発の実施者ではなく、研究開発全体のマネジメント及び成果をイノベーション創出に結び付けるプロデューサーとしての役割を担い、JSTの雇用の下で原則専任。ただし、大学教員及びImPACT研究担当者としての兼任を10%以下のエフォート率で認める。

1 評価し得る点（複数選択可）

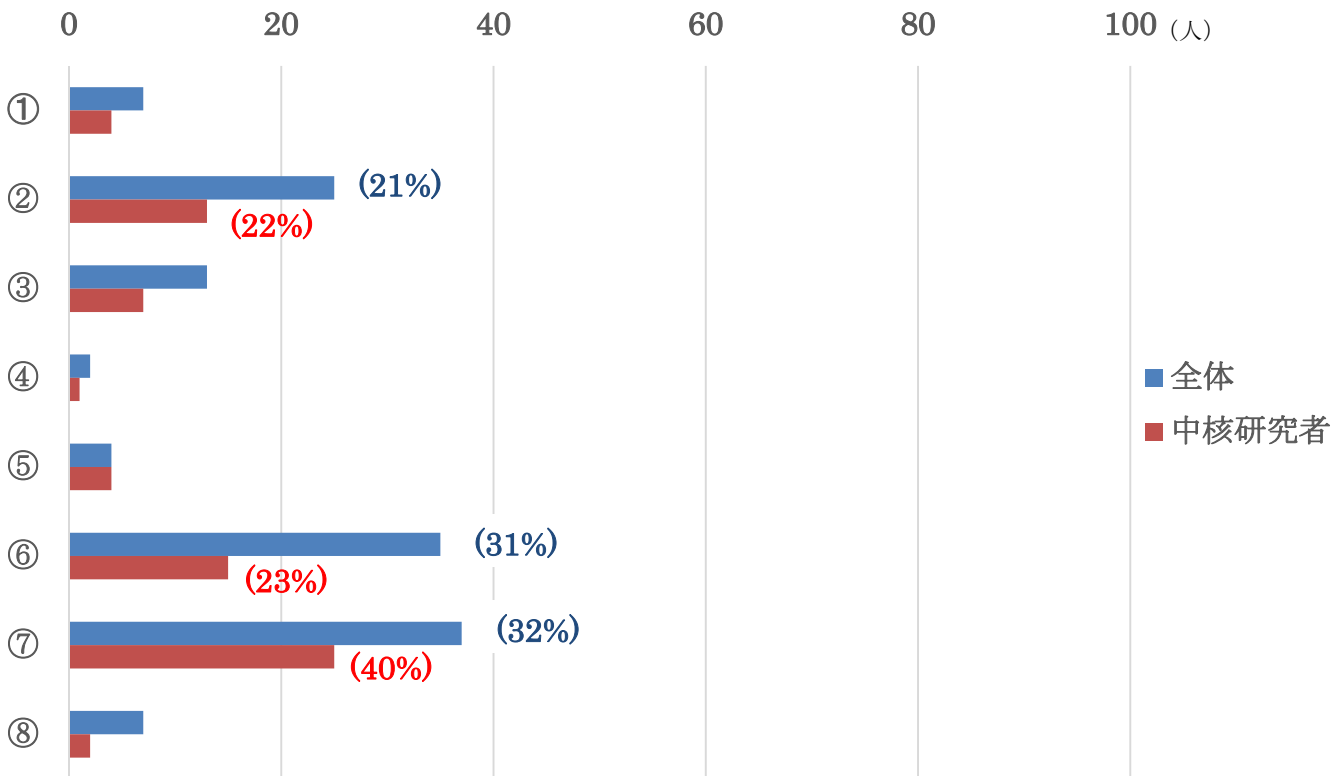


- ① PMに求められる資質・素養の内容
- ② PMの資質・素養を養うためのサポート
- ③ PM選定のプロセス
- ④ 公募によるPMの選定
- ⑤ 公募時にCSTIが設定した5テーマの内容
- ⑥ PM業務に関するエフォート管理の在り方（教員・研究エフォート、PM関連業務）
- ⑦ PM人材の育成・確保
- ⑧ その他

【上位3項目の理由の主なもの】

- ① 分野横断的にまとめるリーダーシップや企業との連携等が高く評価できる（P I）
多岐にわたる分野業界からPMにふさわしい人材を集めている（P I）
これまでの研究業績だけでなく、企画力やマネジメント、リーダーシップ等を求めている点が大変良い（P I） 等
- ③ 選定プロセスが公平性、透明性に優れている（P I）
プロデュース能力を重視した人選であった（P I）
多くの異なるまとめることのできる人材を選出できたことは特筆に値する（P I） 等
- ④ 公募により広く候補者を募ることで多彩な人材が集められた（PM補佐） 等

2 今後の課題と思われる点（複数選択可）



- ① PMに求められる資質・素養の内容
- ② **PMの資質・素養を養うためのサポート**
- ③ PM選定のプロセス
- ④ 公募によるPMの選定手順
- ⑤ 公募時にC S T Iが設定した5テーマの内容
- ⑥ **PM業務に関するエフォート管理の在り方（教員・研究エフォート、PM関連業務）**
- ⑦ **PM人材の育成・確保**
- ⑧ その他

【上位3項目の理由の主なもの】

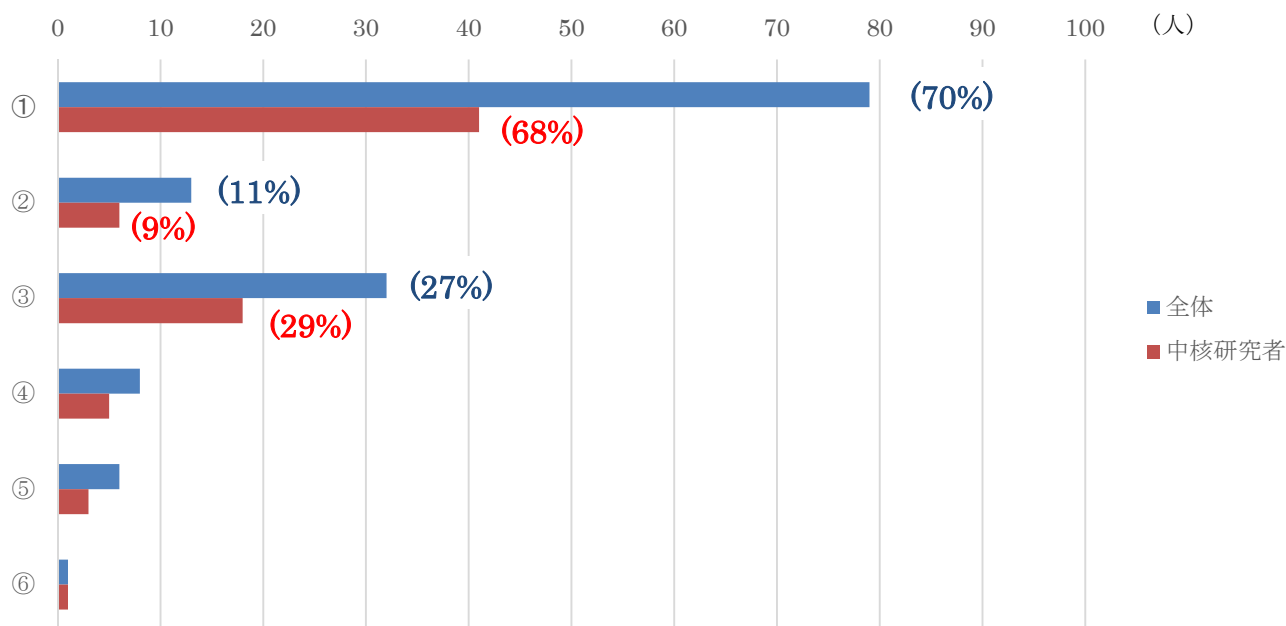
- ⑦ PM人材の確保には、プログラム終了後のキャリアパスの仕組みが必要（PM、P I）
PM人材の育成・確保には、I m P A C Tと同様のプログラムを継続することが重要かつ不可欠（P I）
PM人材を海外に求めることも含め人材の育成・確保が急務（P I）
産業界にいるエース級の人材にとってはPMに応募するモチベーションが低い（PM補佐） 等
- ⑥ 産業界出身者にも兼業エフォートを認めるべき（PM、PM補佐）
優秀な大学教員を確保するには、エフォートの設定率が低すぎる（P I、補佐）
- ② 資質・素養が不足するPMが存在するのではないかと（P I）
始めから満点のPMはいないので、難しいマネジメントに直面した際のメンターの存在が必要（PM）
若手PMに対するサポートが必要（P I）
PMが他のPMと切磋琢磨する機会を設けるなど、リーダーとしての振り返りの場が必要（P I）

V 研究開発計画の作り込み

【制度的な特徴】

- PMは、採用後、プログラム構想に基づき、研究開発機関の選定、研究機関毎の研究実施計画、研究開発経費の配分計画等を作り込み、確定（採用後3～6ヶ月間）。
- 研究開発機関は、トップレベルの研究開発力を結集するという制度主旨に則り、PMが公募や指名など適切な方法で選定し、有識者会議が確認。ただし、PMが利益相反関係にある機関を選定する場合は、推進会議の承認が必要。

1 評価し得る点（複数選択可）

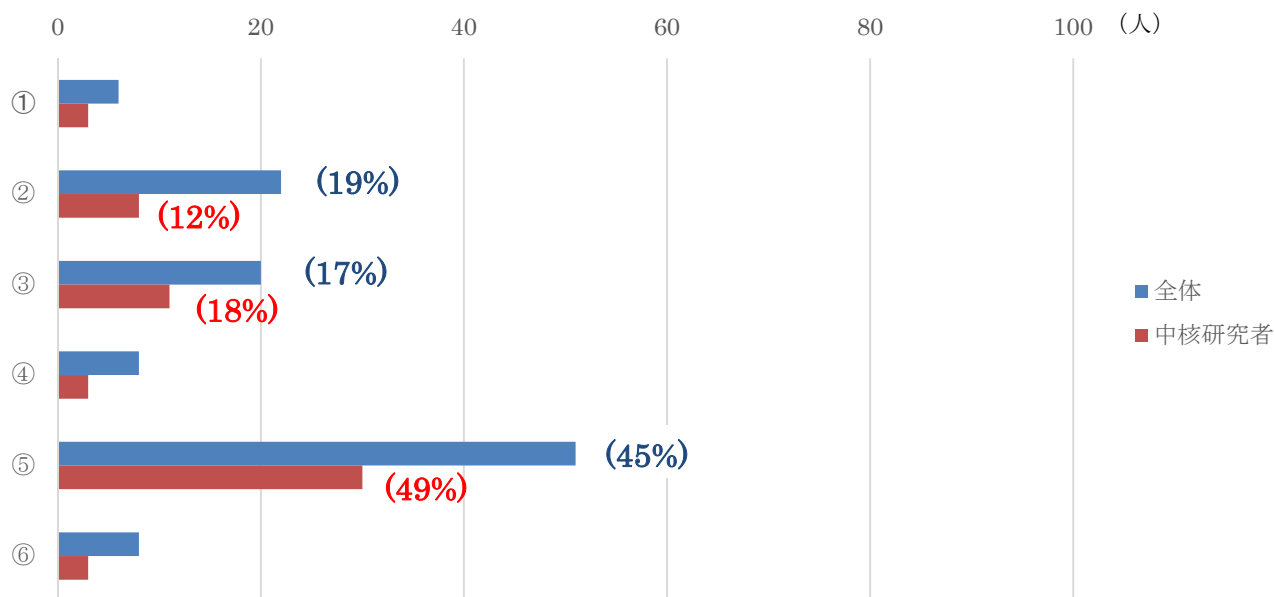


- ① PM採用後に、別途作り込み期間を設けること
- ② 作り込み期間の長さ
- ③ 作り込み時の有識者議員及び外部有識者による助言・協力（研究開発プログラム構想、研究開発計画の策定、実施体制、PM補佐の選定等）
- ④ 作り込み時の上記③以外のサポート
- ⑤ ハイリスク・ハイインパクト研究の判断基準
- ⑥ その他

【上位3項目の理由の主なもの】

- ① 研究計画の具体化には必要不可欠である（PM、PM補佐、PI）
DARPAのようにフェーズ3までであると良い（PI）等
- ③ 有識者議員や外部有識者の助言は有意義であり、提案者（PM）と採択者・評価者とのすり合わせとしても必要（PM、PM補佐、PI）等
- ③ 作り込みの期間は概ね適正（PM補佐）等

2 今後の課題と思われる点（複数選択可）



- ① PM採用後に、別途作り込み期間を設けること
- ② 作り込み期間の長さ
- ③ 作りこみ時の有識者議員及び外部有識者による助言・協力（研究開発プログラム構想、研究開発計画の策定、実施体制、PM補佐の選定等）
- ④ 作り込み時の上記③以外のサポート
- ⑤ ハイリスク・ハイインパクト研究の判断基準
- ⑥ その他

【上位3項目の理由の主なもの】

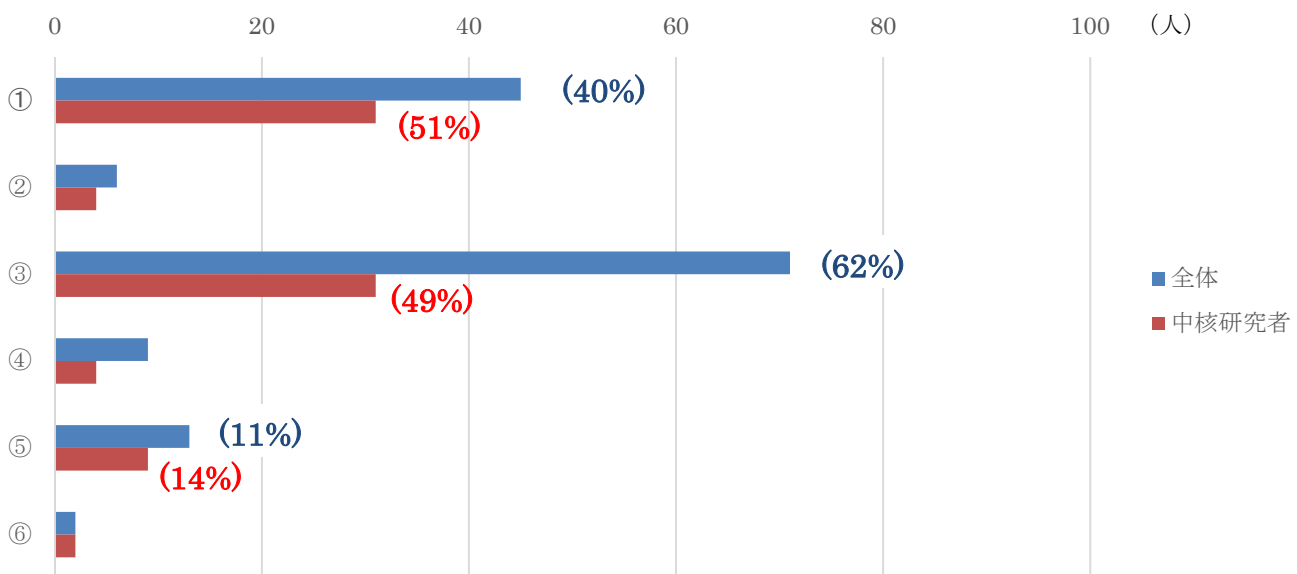
- ⑤ 対象とする分野によってハイリスク・ハイインパクトが異なるため、判断基準が難しい（P I、PM補佐）
 ハイリスク・ハイインパクトな判断基準が明確でない（P I）
 ハイリスク・ハイインパクトな研究と出口を性急に求めることとは矛盾する（P I） 等
- ② 作り込み期間が短すぎた。もっと時間をかけるべき（PM、PM補佐、P I）
 作り込み機関が長すぎると研究開発機関を圧迫する（P I） 等
- ③ テーマが多岐にわたり、有識者議員だけでは専門性に限界があるので、テーマ毎の専門家によるアドバイスが必要（PM、）
 作り込み時のプロセスをある程度公開して広く意見を集めてはどうか（P I）
 ハイリスク・ハイインパクト研究を狙うのであれば必要ないし矛盾を感じる、むしろプロジェクトの角を丸くするようなことになるのではないか（P I） 等

VI 予算の配分・執行

【制度的な特徴】

- 1プログラム当たりの資金総額は30～50億円程度を目安とし、各プログラムの進捗状況等に応じて、有識者会議/推進会議がその後の加減を決定。
- プログラムの実施期間は、原則3年以上5年間以内とし、当該機関全体にわたる多年度での資金使用を可能とする。
- 機構（JST）は、PMの方針に基づき研究開発機関との間で委託研究契約及び共同研究契約を締結。

1 評価し得る点（複数選択可）

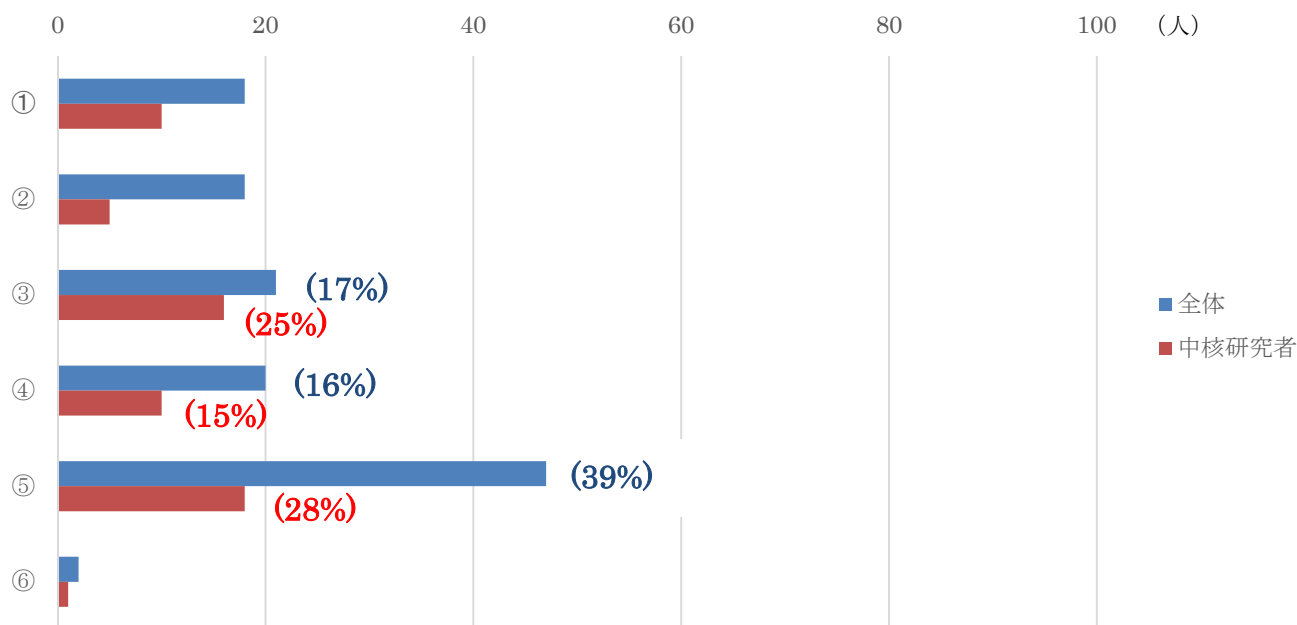


- ① 1プログラムあたりの研究費総額
- ② 研究費総額の決定プロセス
- ③ 進捗や成果に合わせたPMによる予算配分変更
- ④ 民間等からの外部資金調達
- ⑤ ImPACT実施期間の長さ
- ⑥ その他

【上位3項目の理由の主なもの】

- ③ 研究開発を柔軟に進めることができた。参画機関のモチベーションにもつながる（PM、PM補佐、P i）
ハイリスクな研究開発を推進するには必須であり、研究資金の効果的な活用には全体に必要（PM補佐、P I） 等
- ① 一定の成果創出に必要にして適正な水準（PM、P I）
- ⑤ ハイリスク・ハイインパクト研究という性格上、5年間という長さは必要かつ適正（PM、P I） 等

2 今後の課題と思われる点（複数選択可）



- ① 1プログラムあたりの研究費総額
- ② 研究費総額の決定プロセス
- ③ 進捗や成果に合わせたPMIによる予算配分変更
- ④ 民間等からの外部資金調達
- ⑤ I m P A C T実施期間の長さ
- ⑥ その他

【上位3項目の理由の主なもの】

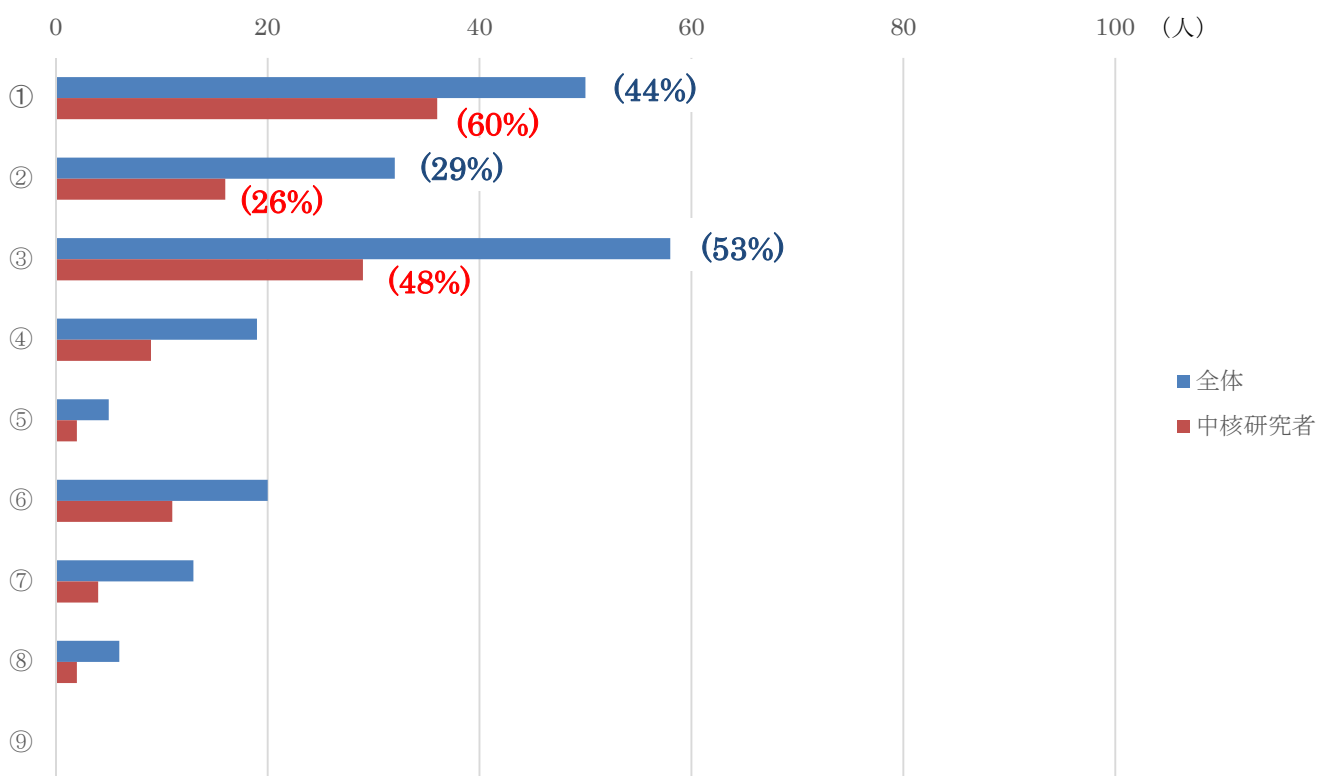
- ⑤ ハイリスク・ハイインパクトな成果を目指すには、5年間では短すぎる（PM、PM補佐、PI、JST）
- ④ もっと民間企業からの外部資金を取り入れて研究開発を加速化すべき（PI）
革新的なイノベーション創出を目指すならばあまり強調しない方がよい（PI）
民間資金の導入はテーマによっても異なるため、そうしたことを考慮した研究資金の配分が必要（PI） 等
- ③ 利害関係者への予算配分決定までの時間を短縮すべき（PM）。

VII PMによる研究開発マネジメント

【制度的な特徴】

- PMは、各プロジェクトの進捗状況を絶えず把握し、当初計画した目標達成が困難と見込まれる場合は、当該プロジェクトの減速、中止、方向転換等（研究費の弾力的な配分変更、研究機関の追加・差替、ステージゲートの導入等）を柔軟に実施。
- また、民間等が有する様々なアイデアやシーズを導入するため、懸賞金コンテストや産学連携マトリクス・マネジメントなどPM裁量で多様な手法を導入可能。
- 研究成果は積極的に対外発信。得られた知的財産権は、原則研究開発機関又は研究者に帰属させ、実用化・事業化を推進。

1 評価し得る点（複数選択可）

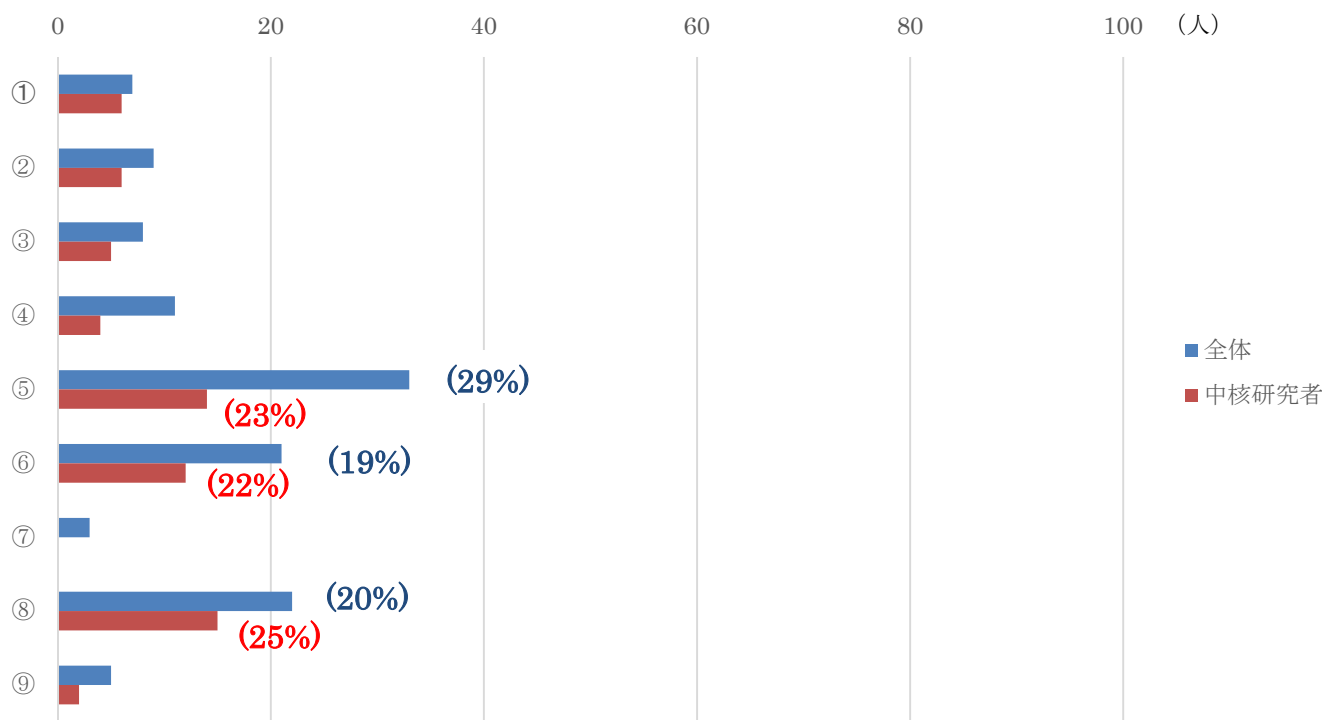


- ① PMとしての資質・能力の発揮
- ② ステージゲート・産学連携マトリクス等のマネジメント手法の導入
- ③ 研究開発機関及び研究資金配分の柔軟な変更
- ④ 研究開発及びその成果に関するアウトリーチ活動
- ⑤ 海外とのオープンイノベーションの取り組み
- ⑥ 産業界へのIMPACT成果の活用及び橋渡し
- ⑦ PMが定めた実施規約に基づくマネジメント
- ⑧ 民間からの外部資金等の導入
- ⑨ その他

【上位3項目の理由の主なもの】

- ③ ハイリスク研究に不可欠な、研究資金の配分や新規研究機関の追加を柔軟かつ簡素な手続きで行えることが高く評価できる（PM、PM補佐、PI、JST）
加速化資金が柔軟に配分されえるので助かった（PI） 等
- ① リーダーシップやマネジメント、成果の橋渡し等にPM能力が最大限に発揮されていた（PM） 等
- ② マネージメント手法が画一でなく、ステージゲート等の多様な方法を取り入れることができ、PM能力が発揮できた（PM、PM補佐、JST）
研究成果の橋渡しに産学連携マトリクス方式が有効であった（PI） 等

2 今後の課題と思われる点（複数選択可）



- ① PMとしての資質・能力の発揮
- ② ステージゲート・産学連携マトリックス等のマネジメント手法の導入
- ③ 研究開発機関及び研究資金配分の柔軟な変更
- ④ 研究開発及びその成果に関するアウトリーチ活動
- ⑤ 海外とのオープンイノベーションの取り組み
- ⑥ 産業界へのImPACT成果の活用及び橋渡し
- ⑦ PMが定めた実施規約に基づくマネジメント
- ⑧ 民間からの外部資金等の導入
- ⑨ その他

【上位3項目の理由の主なもの】

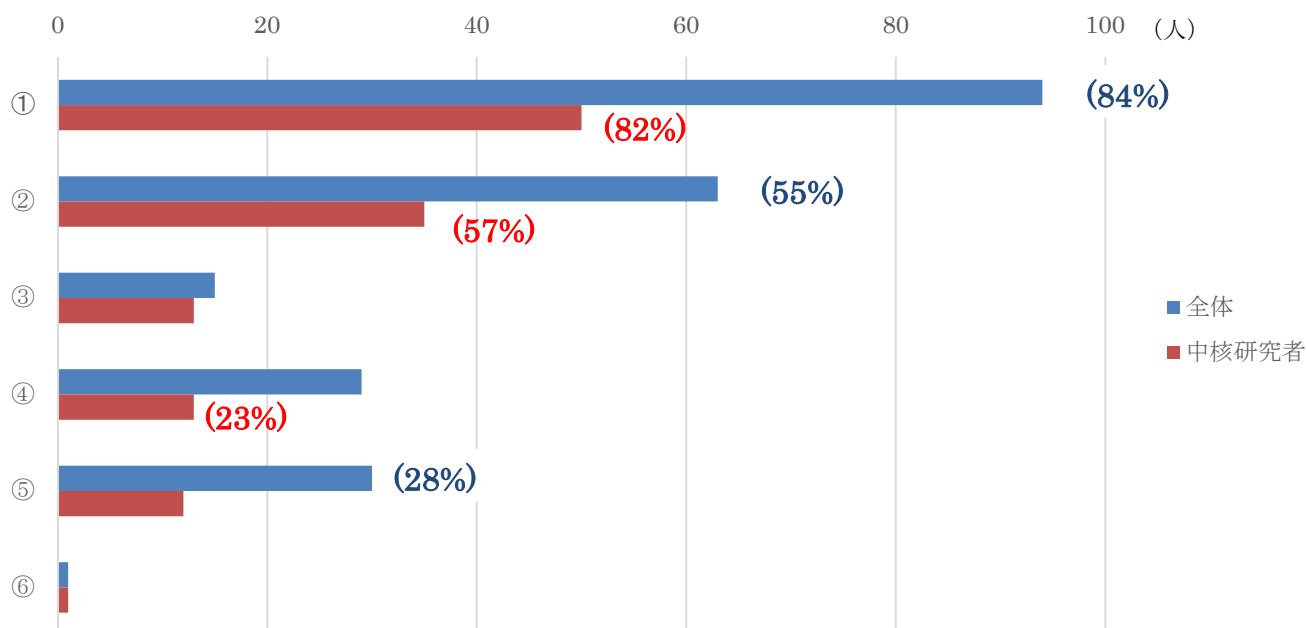
- ⑤ 知財の取扱いなど事前に調整すべき課題が多いが、国際的な連携・オープンイノベーションを推進すべき（PM、PI）
研究成果のPRなど、海外へのアウトリーチや研究交流（シンポ等）を強化すべき（PM、PM補佐）
海外との競争という意味で、オープン・クローズ戦略を強化すべき（PI） 等
- ⑧ マッチングファンドなど外部資金を取り込みやすい仕組みを考えるべき（PI、PM補佐）
イノベーション創出には、研究の企画段階から民間の参画が必要（PI）
JSTの産学連携部門のサポートがあると民間資金導入の可能性が高まる（PI） 等
- ⑥ 大学のTLO等と連携した、橋渡しの多角的なサポートが必要（PI）
ベンチャーをスピンアウトさせやすくする制度など橋渡しのための支援が必要（PI、PM補佐）
「概念実証」の段階で直ぐに実用化に向けた民間の投資判断は難しい（PI）
橋渡しを急ぐあまりじっくりとハイリスク・ハイインパクトな研究に打ち込みことが妨げられる（PI） 等

VIII 基金方式による予算の柔軟な執行

【制度的な特徴】

- 研究開発期間全体にわたる多年度での資金使用が可能。
- 研究費の費目間流用は、各年度予算総額の50%以内であればJSTの手続きを経ることなく可能。また、管理経費は直接経費の10%まで認める。
- 取得設備等は、プログラムに支障が生じない範囲で他事業に活用することも可能。

1 評価し得る点（複数選択可）

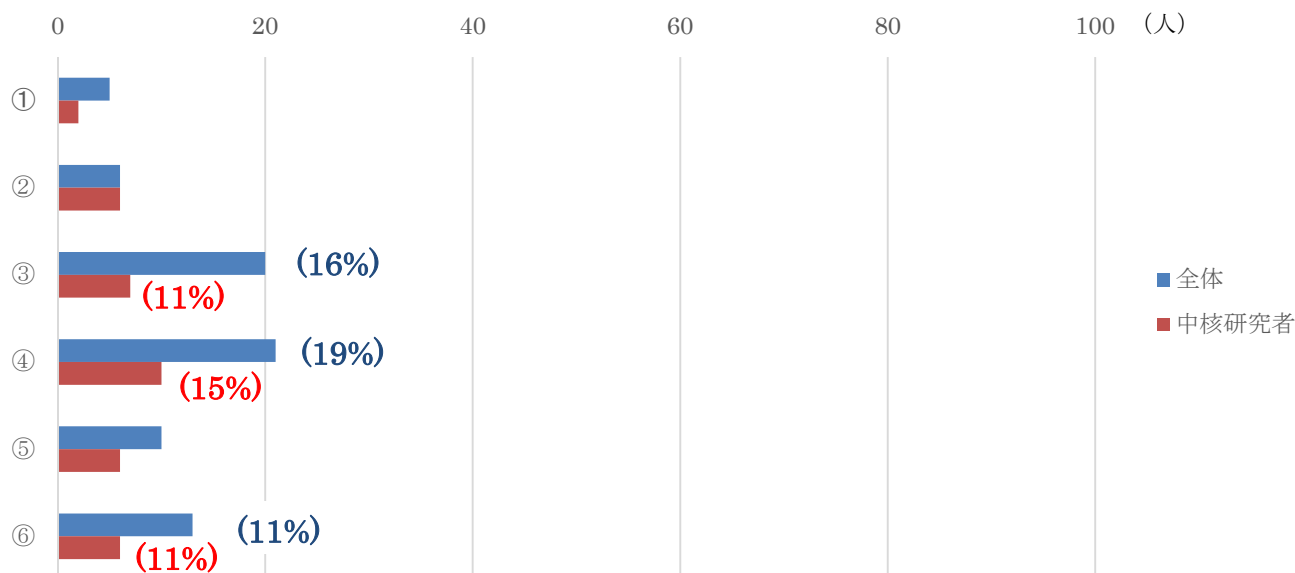


- ① 多年度での資金使用
- ② 研究費の費目間流用の手続き
- ③ 間接経費とは異なる管理経費での運用及びその割合
- ④ 直接経費による知財費用の捻出
- ⑤ 取得設備の他事業への活用
- ⑥ その他

【上位3項目の理由の主なもの】

- ① 研究資金を無駄なく効率的に利用できる（PM、PM補佐、PI、JST）
年度を跨いで使用できるため、研究開発のアクティビティが高まった（PM、PM補佐、PI）等
- ② 用途の柔軟性が高く、研究資金を無駄なく効果的に利用できる（PM、PM補佐、PI、JST）等
- ④ 高額な装置の導入がスムーズに進められた（PI）等

2 今後の課題と思われる点（複数選択可）



- ① 多年度での資金使用
- ② 研究費の費目間流用の手続き
- ③ 間接経費とは異なる管理経費での運用及びその割合
- ④ 直接経費による知財費用の捻出
- ⑤ 取得設備の他事業への活用
- ⑥ その他

【上位3項目の理由の主なもの】

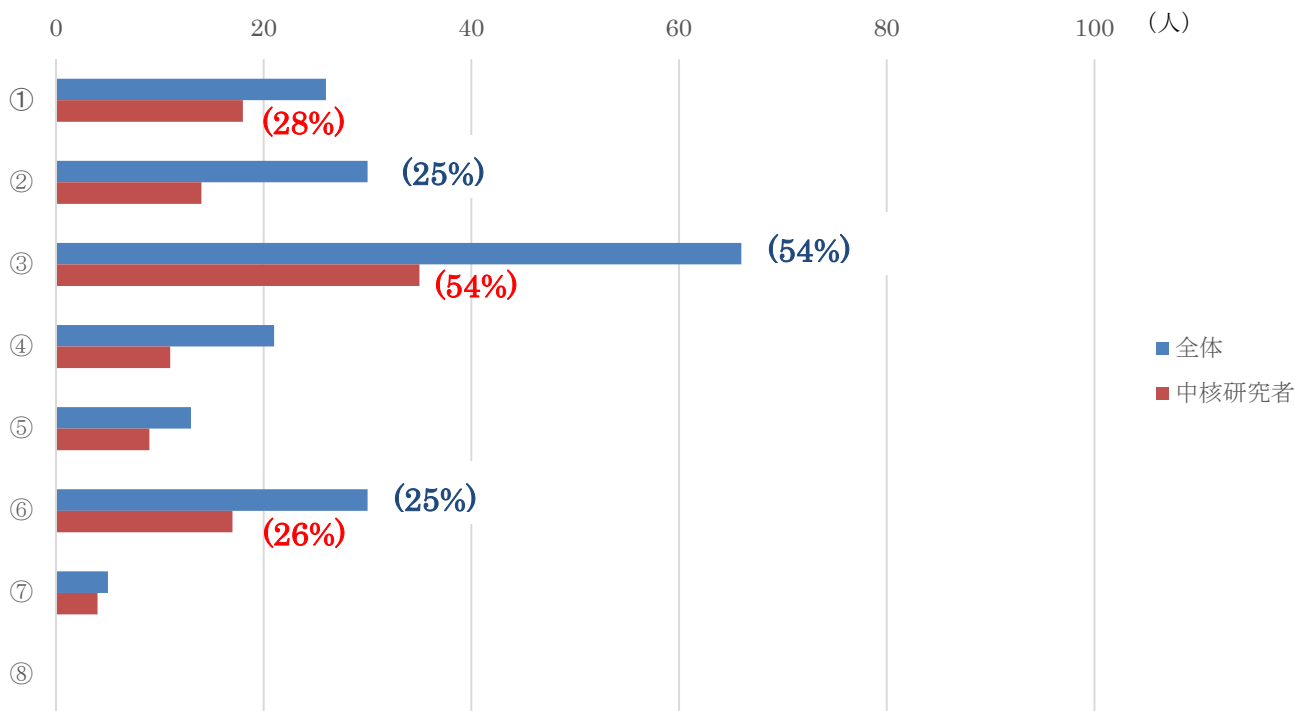
- ③ 大学側で求められる管理経費（30%）とImPACTの間接経費（10%）との祖語に調整を要した、30%に上げるべき（PM、PI）
- ④ ImPACT終了後の知財費用が手当できないため、実用化までに時間を要する知財は維持できない可能性がある（PI、PM補佐、JST）等
- ⑥ 民間企業が設備を導入する場合には、資産形成のおそれがあるとして認められなかった事例がある（PI）等

IX PMの支援機能（JST）

【制度的な特徴】

- PMのマネジメント業務をサポート（潜在的ニーズ動向・研究者の調査、ワークショップ開催、知財・標準化推進等）する体制をPMの権限において構築でき、必要な人的・事務的・物的資源は、PM支援機関（JST）内に留まらず外部資源の活用も可能。
- PM支援機関（JST）は、PMの指示を受け、調達・契約・資金管理、知財管理、国際標準化、広報、技術動向調査等の支援業務を実施 等

1 評価し得る点（複数選択可）



- ① PMの雇用形態や業務環境
- ② PMやPM補佐の勤務体系
- ③ PM補佐によるサポート
- ④ 調達・契約・資金管理等、事務全般の処理に対するサポート
- ⑤ 知財管理、国際標準化等、研究成果の創出に向けたサポート
- ⑥ シンポジウムやワークショップの開催、プレスリリース等、PMの広報活動に対するサポート
- ⑦ 国内外の技術動向調査等のシンクタンク機能
- ⑧ その他

【上位3項目の理由の主なもの】

③ PM補佐の働きが素晴らしい（PM、PI、JST）

知財や産業界との連携などPMの広範な任務を支える上でPM補佐の存在は不可欠（PM、PI、PM補佐、JST）

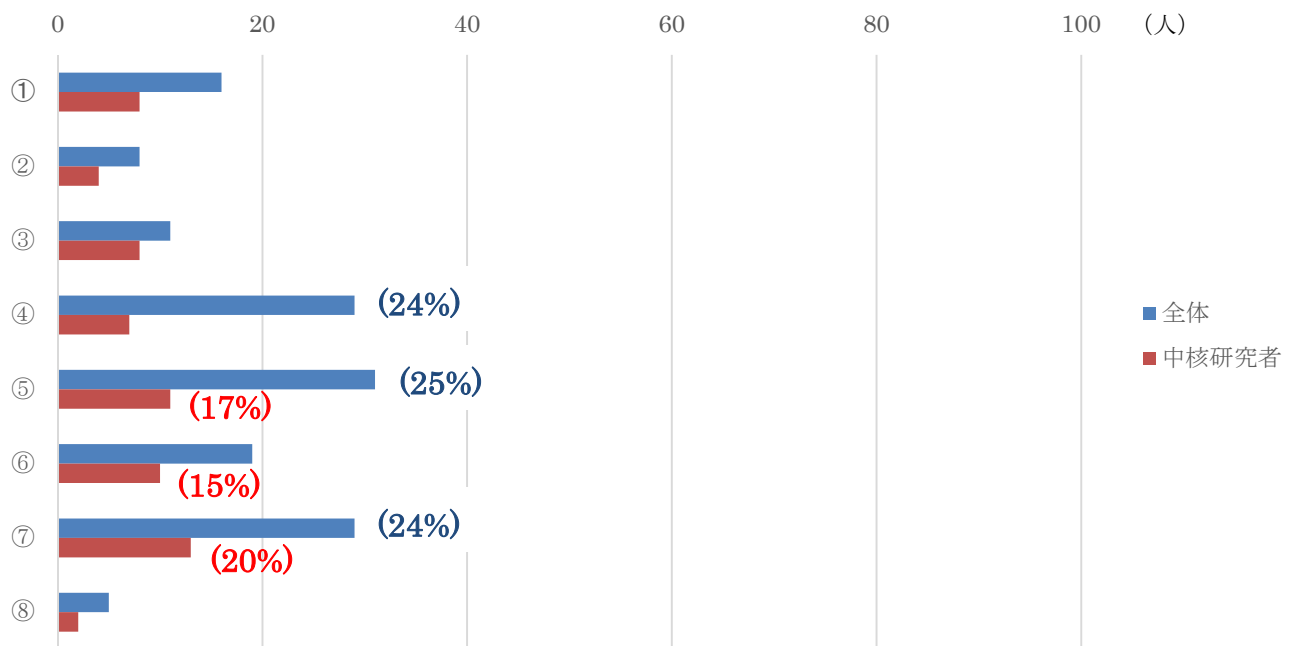
PM補佐を柔軟かつ迅速に雇用できる点が素晴らしい（PM、PI）

PM補佐として自分の企業経験面からPMをサポートできて働き甲斐を感じた（PM補佐） 等

⑥ シンポジウムやアウトリーチ活動、広報などJSTによるサポートに助かっている（PM、PI） 等

② 柔軟な勤務体系であり活動しやすい（PM、PM補佐）

2 今後の課題と思われる点（複数選択可）



- ① PMの雇用形態や業務環境
- ② PMやPM補佐の勤務体系
- ③ PM補佐によるサポート
- ④ 調達・契約・資金管理等、事務全般の処理に対するサポート
- ⑤ 知財管理、国際標準化等、研究成果の創出に向けたサポート
- ⑥ シンポジウムやワークショップの開催、プレスリリース等、PMの広報活動に対するサポート
- ⑦ 国内外の技術動向調査等のシンクタンク機能
- ⑧ その他

【上位3項目の理由の主なもの】

- ④ J S Tの既存ルールに縛られて柔軟性やスピード感到に欠ける（PM、PM補佐、J S T） 等
- ⑤⑦知財管理や技術動向調査の専門性を持った人材がない（PM、P I、PM補佐）
 アウトリーチ活動や、国際標準化、語学（英語）をサポートする専門家を充実させるべき（PM、PM補佐、P I）
 本来J S Tが有している支援機能（情報分析室、知財部等）を十分に活かし切れていない（PM、PM補佐） 等

【制度的な特徴】

- プログラムの進捗管理のため、CSTI に ImPACT 有識者会議を設置。
- 有識者会議は、プロジェクトの作り込みから研究開発の実施に至る各段階で、各PMから進捗状況報告(年2回程度)を受け、PMの自主性を尊重しながら、大局的な立場から進捗を管理(PMに対する助言等を実施)。
- また、プログラムの内容に応じて専門的な視点から進捗管理等をよりの確に行うため、外部レビューを招いたレビュー会を毎年実施。さらに、平成29年度から、16プログラム毎に外部専門家(3名程度)を招いたピアレビューを開始するとともに、それら専門家の意見を踏まえつつ、レビュー会における評価の視点を明確化し、より総合的かつ客観的な評価を実施中。

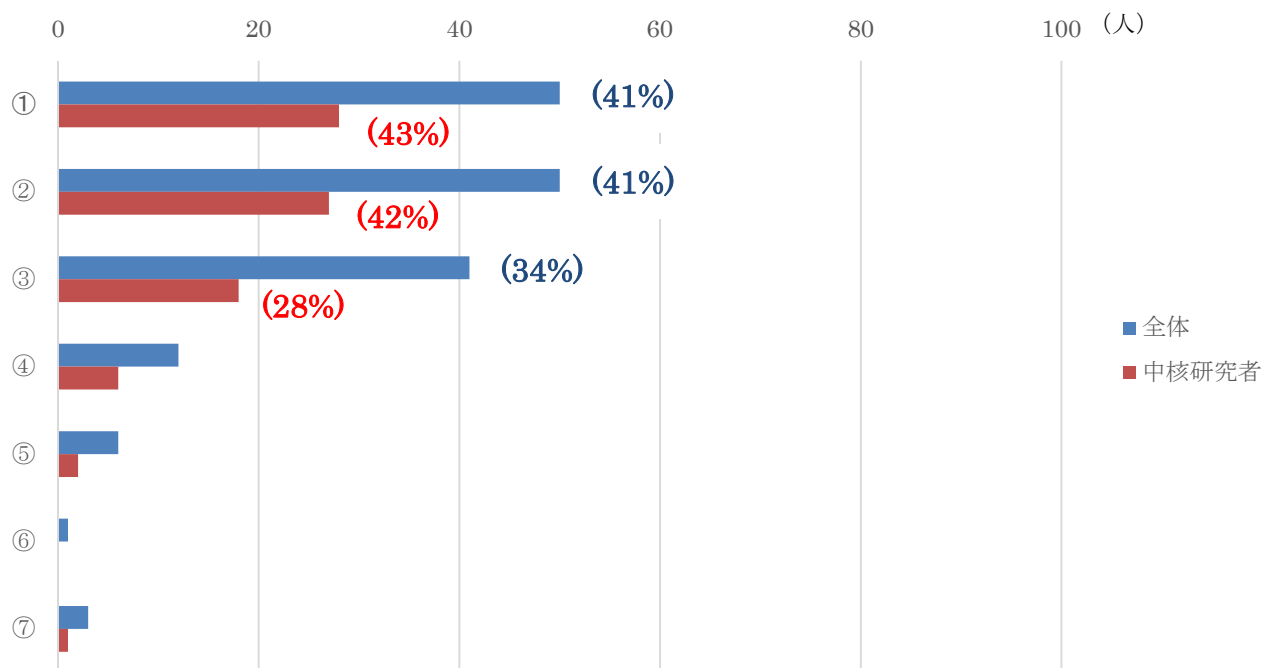
＜レビュー会における評価の視点＞

1. 産業や社会のあり方変革に向けた出口戦略が具体的かつ明確になっているか。
2. 出口戦略の実現に向けた技術的課題が整理・明確化されているか。
3. 技術的な課題を克服するためのアイデア・着眼点の斬新さ、技術的なサプライズは存在するか。
4. 目標達成(成功)に向けた道行き(ロードマップ)が適正かつ実現可能なものか。
5. 目標達成(成功)の見通しが確実か、進捗も順調か、また、関連する国内外の研究開発動向を踏まえ、目標変更の必要はないか(ベンチマーク)。
6. 出口戦略の実現に向けた産業界との連携・橋渡し等が行われているか
7. 知財・標準化戦略が明確かつ適正か。
8. 以上を踏まえ、産業や社会のあり方変革へのインパクトが十分見込まれるか。
9. PMとして、ハイリスク・ハイインパクトな課題に果敢に挑戦しているか、また求められる資質・能力を十分に発揮してマネジメントを適正に行っているか。

上記視点の総合評価結果をS、A、B、C、Dの5段階で評定。総合評価結果がC又はDの場合には、有識者会議がプログラム内容の改善を求め、その結果、産業・社会のあり方変革につながる成果が見込めないと判断した時は推進会議にPMの解任を提案。

- PMの進捗状況報告等を踏まえ、産業・社会のあり方の変革に十分なインパクトを与えないことが懸念される等の場合には、有識者会議が改善を要求。また、当該改善が行われない場合や、成果(課題として示された産業や社会のあり方の変革)が見込まれないと判断された場合には、PMの解任が可能。
- CSTI は、研究開発終了後に各PMのプログラム成果やPM活動等を評価し、プログラム・マネジメントの過程の適切性や、目標通りの成果が得られない場合もそこから何を学んだか等を評価。

1 評価し得る点（複数選択可）

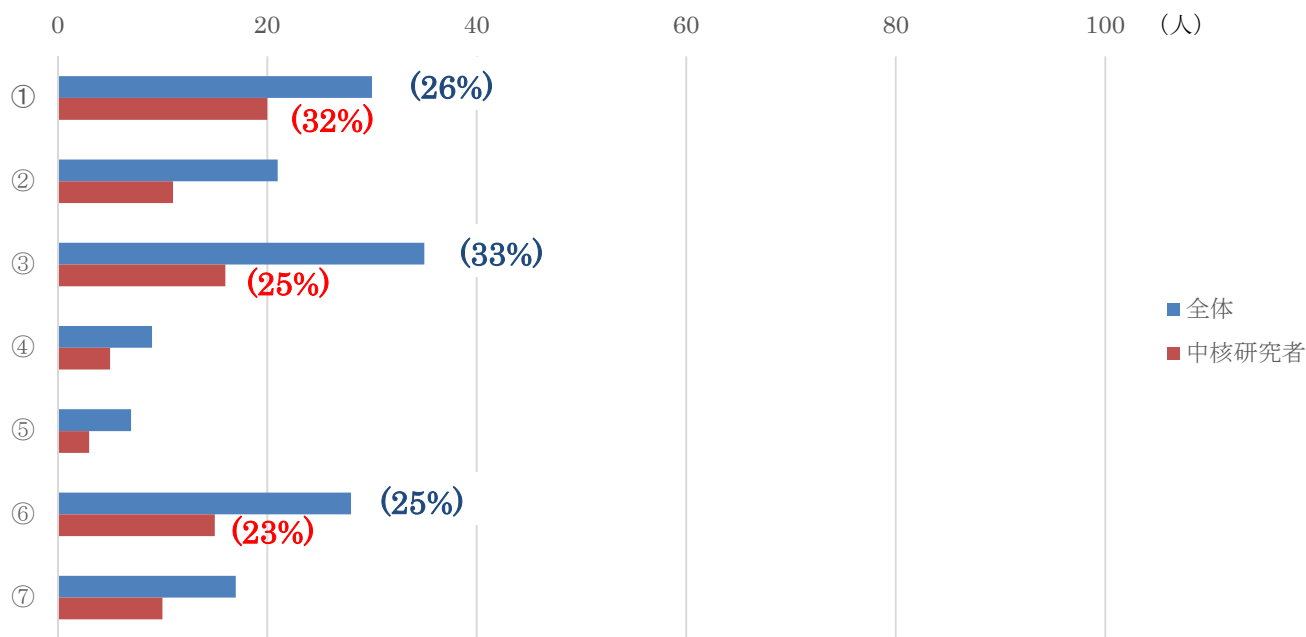


- ① 有識者会議による進捗管理及びその頻度（概ね半年毎の報告、助言・協力の内容）
- ② レビュー会の実施
- ③ 技術ヒアリングの実施
- ④ 研究開発終了後に行うPMの評価
- ⑤ PMに対する改善要求及び解任の適用
- ⑥ その他、有識者会議による進捗管理のあり方
- ⑦ その他

【上位3項目の理由の主なもの】

- ② 多角的・専門的な視点から外部レビュアーや有識者議員の助言が得られる点が高く評価できる（PM、PI）
PMに自由度を与える一方で、緊張関係を保つためには必要不可欠（PM、PM補佐） 等
- ① 当然にして必要な事項であり、PMと有識者会議との間で適度な緊張関係が形成されている（PM、PM補佐、PI）
多角的・専門的な視点から有識者議員の助言が得られる点が評価できる（PM、PM補佐、PI） 等
- ③ 外部専門家による技術ヒアリングは、マネージメントの視点と技術的な視点を切り分けて進捗管理・助言を行う仕組みとして有用（PM、PM補佐、PI）
分野に応じた外部専門家の意見を取り入れる技術ヒアリングの仕組みは良い（PM補佐、JST）

2 今後の課題と思われる点（複数選択可）



- ① 有識者会議による進捗管理及びその頻度（概ね半年毎の報告、助言・協力の内容）
- ② レビュー会の実施
- ③ 技術ヒアリングの実施
- ④ 研究開発終了後に行うPMの評価
- ⑤ PMに対する改善要求及び解任の適用
- ⑥ その他、有識者会議による進捗管理のあり方
- ⑦ その他

【上位3項目の理由の主なもの】

- ③ プログラム内に外部専門家によるアドバイザー会議を設けており、役割が重複する（PM、PM補佐、PI）
進捗管理の複雑さが増して、PMの自主性を損ね、マイクロマネジメントを懸念する（PI、PM補佐）
プログラム後半になってからの実施は遅すぎる感が否めない（PI、PM補佐、JST） 等
- ①⑥ PMの自由度を尊重する上で、有識者会議の報告頻度は年1回で良いのではないか（PM、PI）
ハイリスク研究に戦略性を持たせ、成功に導く機能を持つことが必要ではないか（PI）
ハイリスク・ハイインパクトというコンセプトの割に出口に近い成果を求めている印象を持つ（PI）
報告時間は短すぎる。1プログラム当たり丸1日かけて理解していただきたい（PI）
報告の都度、有識者議員による評価の基準が変動している（PI） 等